

信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」について（平成 23 年度）

一般社団法人全国信用金庫協会は、全国 271 信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 23 年度）について下表のとおり取りまとめました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援

（単位：件、百万円）

	平成 23 年度中	
	件数	金額
① 創業・新事業支援融資 ^(注1)	6,055	53,953
② 出資した企業育成ファンドの数および出資総額 ^(注2)	31	4,439

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(2) ビジネスマッチング、M&A・事業承継支援

（単位：件）

	平成 23 年度中
① ビジネスマッチングの成約件数 ^(注1)	7,236
② M&A支援 ^(注2)	36
うち事業承継に係るもの	19

(注1) 販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数（各金庫主催の商談会等において成約したものを含む）。

(注2) 支援先のうち、M&Aにつながった支援件数。

(3) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

（単位：件、百万円）

	平成 23 年度中	
	件数	金額
① 財務制限条項を活用した商品による融資実績	523	86,094
② 動産・債権譲渡担保融資の実績 ^(注1)	1,221	31,212
うち動産担保融資	97	6,841
③ ノン・リコースローンの実績 ^(注2)	1	220
④ 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資 ^(注3)	1,635	26,806

(注1) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、信用金庫と顧客との間の直接貸出契約ベース（SPC、信託経由は含まない）。

(注2) ノン・リコースローンとは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。

(注3) TKCとの連携による融資および独自商品（TKC関連以外）による融資実績。

(4) 事業再生支援

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度中	
	先数	金額
① 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先数 ^(注1)	81	45,412
② 整理回収機構（RCC）の支援決定先数 ^(注2)	1	2,641
③ 金融機関独自の再生計画策定先数 ^(注3)	13,204	1,922,104
④ 出資した企業再生ファンドの数および出資総額 ^(注4)	41	535
⑤ デット・エクイティ・スワップの実績	2	174
⑥ デット・デット・スワップの実績	15	3,949
うち十分な資本的性質が認められる借入金（准資本金型）	10	2,706
⑦ DIPファイナンスの実績	52	2,122

(注1) 平成 23 年度中に再生計画を策定した先数（平成 22 年度以前に持ち込み、23 年度中に計画を策定した先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。ただし、先数については、自金庫がメインとして再生計画を持ち込んだ先のみ。

(注2) 平成 23 年度中に支援決定された先数（平成 22 年度以前に持ち込み、23 年度中に支援決定された先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。ただし、先数については、自金庫がメインとして案件を持ち込んだ先のみ。

(注3) 「合理的で実現可能性の高い経営改善計画」や「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」等を策定した先数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。ただし、先数については、自金庫がメインとして再生計画を策定した先のみ。

(注4) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(5) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度中	
	件数	金額
① PFI への取組み実績 ^(注1)	17	7,174
② コミュニティ・ビジネスを行う NPO 等への融資実績 ^(注2)	328	4,180

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

2. 職員外理事の状況

(単位：金庫、人)

		平成 24 年 3 月末
金庫数		238
人数		737
	常勤	96
	非常勤	641

3. 経営改善支援等の取組み実績（平成23年度）

（単位：先数）

	期初債務者数 A	Aのうち 経営改善 支援取組み先数 α	α のうち 期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	α のうち 期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ	α のうち 再生計画 を策定した先数 δ	
			先数	先数	先数	先数
正常先 ①	1,091,830	1,955		1,157	788	
要 注 意 先	うち その他 要注意先 ②	276,118	23,394	961	19,102	16,733
	うち 要管理 先 ③	5,176	871	153	539	397
破綻懸念先 ④	47,718	5,467	336	4,523	3,373	
実質破綻先 ⑤	29,534	311	20	246	117	
破綻先 ⑥	11,062	42	0	32	21	
	小 計 (②～⑥の計)	369,608	30,086	1,470	24,443	20,642
	合 計	1,461,438	32,040	1,470	25,599	21,429

	経営改善支援取組 み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α	
	比率	比率	比率	
正常先 ①	0.2%		40.3%	
要 注 意 先	うち その他 要注意先 ②	8.5%	4.1%	71.5%
	うち 要管理 先 ③	16.8%	17.6%	45.6%
破綻懸念先 ④	11.5%	6.1%	61.7%	
実質破綻先 ⑤	1.1%	6.4%	37.6%	
破綻先 ⑥	0.4%	0.0%	50.0%	
	小 計 (②～⑥の計)	8.1%	4.9%	68.6%
	合 計	2.2%	4.6%	66.9%

（注）・期初債務者数及び債務者区分は平成23年4月当初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。

・期中に新たに取引を開始した取引先については含まない。

・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「再生計画を策定した先数 δ 」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」